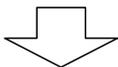


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	専修学校を活用した就業能力向上支援事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 藤野 公之
会計区分	一般会計		上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2項		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	若者、中高年、女性等の就職困難者の再就職を支援するため、専修学校の持つ職業教育機能を活用し、就業能力の向上に資する実践型教育プログラムによる学習機会の提供等を行い、その成果を全国に普及する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	若者の早期離職者・フリーターについては、企業実習を含めた実践的なプログラムの提供により、就職支援と高度職業人の養成等を行い、ニートに対しては、ニートを支援するNPO団体等と協力したプログラム開発や自立支援に資する学習相談を実施。 また、主に定年退職をむかえる中高年等については、これまでの職業経験を活かしたキャリアアップが図れるよう、地域ニーズに対応した専門的知識・技術の習得や資格取得に資するプログラムを実施。 さらに、子育て等により仕事を一時中断した女性については、離職期間中に低下した職業能力を向上させるプログラム(最新の知識・情報等)を提供。					
実施状況	平成21年度実施状況 【対象】 専修学校を設置する法人 等 【委託件数】 55件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	540(405)	—	—
	執行額	—	—	350		
	執行率	—	—	64.8%(86.4%)		
	総事業費(執行ベース)	—	—	350		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。 また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等の精査、委託先への実地調査によって、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とした。				
予算 チームの 監視の 効率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省
(350百万円)

・委員等旅費 0.6百万円 } を含む
・職員旅費 0.5百万円
・諸謝金等 0.5百万円

〔対象法人から提案のあった事業内容を審査の上、委託する取組を選定し、委託契約を締結する。〕



【公募・委託】

A学校法人（全38法人）
<348百万円>

〔就職困難者に対して、就業能力の向上に資する実践型教育プログラムによる学習機会の提供等を実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名：専修学校を活用した就業能力向上支援事業

	支出先	支出額(百万円)
1	学校法人 コア学園	28
2	学校法人 最上広域コア学園	21
3	学校法人 府内学園	14
4	学校法人 古河コア学園	14
5	学校法人 沖縄中央学園	14
6	学校法人 岩崎学園	14
7	学校法人 日本コンピュータ学園	13
8	学校法人 秋葉学園	12
9	学校法人 滋慶学園	12
10	学校法人 片柳学園	12
	その他	194
合計		348